



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 住友精密工業  
コード番号 6355 URL <http://www.spp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松永 徹也

TEL 06-6489-5816

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,096	6.1	730	44.0	81	74.7	1,488	
28年3月期	51,210	8.6	1,306	18.3	321	84.1	624	

(注) 包括利益 29年3月期 972百万円 ( %) 28年3月期 1,349百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.12		4.6	0.1	1.5
28年3月期	11.80		1.8	0.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 45百万円 28年3月期 41百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	77,811	32,353	40.5	595.05
28年3月期	82,956	33,645	39.6	621.04

(参考) 自己資本 29年3月期 31,495百万円 28年3月期 32,874百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,034	3,320	1,528	8,061
28年3月期	1,384	5,290	1,972	6,957

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.50		3.50	7.00	370		1.1
29年3月期		2.50		2.50	5.00	264		0.8
30年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00		132.3	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	5.2	1,200		1,350		1,100		20.78
通期	48,000	0.2	850	16.3	550	575.1	200		3.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	53,167,798 株	28年3月期	53,167,798 株
期末自己株式数	29年3月期	238,796 株	28年3月期	233,988 株
期中平均株式数	29年3月期	52,931,078 株	28年3月期	52,937,240 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,169	9.5	562	44.1	315	42.9	3,357	
28年3月期	42,189	1.2	1,005	45.5	552	70.6	953	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	63.44	
28年3月期	18.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	71,036	30,378	42.8	573.95
28年3月期	77,618	33,956	43.7	641.48

(参考) 自己資本 29年3月期 30,378百万円 28年3月期 33,956百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	10.8	1,000		1,000		700		13.23
通期	38,500	0.9	750	33.4	600	90.4	400		7.56

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(企業結合等関係) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策等を背景とした企業収益の改善や雇用環境の改善等が見られ、緩やかな回復基調が続いたものの、欧州における英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の不安定さなどに加え、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりましたが、当期の連結売上高は480億9千万円と前期に比べ6.1%減少いたしました。

これをセグメント別に見ますと、航空宇宙関連事業におきましては、円高による為替の影響や開発費収入の翌期以降へのずれ込みなどにより、売上高は310億4千万円と前期比6.4%減少いたしました。熱エネルギー・環境関連事業におきましては、主に熱交換器におきましてLNG気化器やプラント向け熱交換器が想定以上に減少し、16.2%減少の104億3千万円となりました。ICT関連事業におきましては、事業譲受けにより設立した関連会社の連結編入効果が大きく寄与し、売上高は66億1千万円と前期比18.5%の増加となっております。

損益につきましては、拡販、並びに生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に取り組んでまいりましたが、為替の影響や販売品種構成の変化などもあり、当期の連結営業利益は前期に対し5億7千万円減少し7億3千万円に、連結経常利益は営業外での為替差損やPCB処理費用の計上などもあり、8千万円に留まりました。なお、固定資産の減損損失9億6千万円と投資有価証券評価損1億5千万円を特別損失として計上いたしております。この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、並びに非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、14億8千万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

今後の経済情勢につきましては、国内経済においては全体的に緩やかな回復基調にありますものの、米国の政治動向や英国のEU離脱、北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まり、中国経済の減速懸念や新興国の景気低迷など、世界経済や為替市場の動向は未だ不透明であり、世界情勢は依然として不安定な状況が続くものと考えられます。

また、当社が得意としてきた分野で未だ回復の兆しが見えないなど、不透明要素も多いことから、各事業部門を取り巻く経営環境はなお流動的かつ困難を伴うものと予想され、構造改革の推進によるコスト削減を可能な限り織り込んだものの、次期の連結業績見通しに関しましては、売上高は、当期と横ばいの480億円を、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、それぞれ8億5千万円、5億5千万円、2億円にとどまると想定しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の支出増加はありましたものの、売上債権の回収促進やたな卸資産の削減が進みましたことなどにより、60億3千万円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、設備投資の支払いや事業譲受けによる支出などにより、33億2千万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは、27億1千万円となりました。なお、財務活動に伴うキャッシュ・フローは、15億2千万円の支出となり、主にフリー・キャッシュ・フローの改善に伴い借り換えを抑制できたことによるものです。この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ11億増加し、80億6千万円となりました。

また、有利子負債残高は、前期末に比べ13億7千万円減少し、304億3千万円となっております。なお、総資産残高は、売掛金の回収促進及びたな卸資産の圧縮に努めましたことなどにより、前期末に比べ51億4千万円減少し778億1千万円となり、自己資本比率は40.5%となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	44.1%	41.0%	42.4%	39.6%	40.5%
時価ベースの自己資本比率	29.4%	24.5%	29.8%	21.7%	24.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.1年	—	13.4年	22.3年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	—	8.6	4.9	25.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金及びリース債務等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定的かつ継続的な株主への配当を基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保等に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、大幅な赤字計上を余儀なくされましたが、10月に公表いたしました期末配当予想の修正にありますとおり、1株当たり2円50銭（中間配当金と合わせて年5円）に致したいと存じます。

また次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則りつつも、業績は回復途上で不十分な状態であり本格的な収益力の向上には未だ時間を要する見込みでありますことから、中間及び期末配当とも当期と同様に1株につき2円50銭とし、年間5円とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境や事業展開の状況等を総合的に勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,975	8,079
受取手形及び売掛金	21,387	18,572
製品	5,085	4,101
仕掛品	10,790	10,861
原材料及び貯蔵品	9,118	8,486
繰延税金資産	1,083	1,132
その他	1,510	1,398
貸倒引当金	△10	△2
流動資産合計	55,940	52,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,677	19,791
減価償却累計額	△10,175	△10,739
建物及び構築物(純額)	9,502	9,052
機械装置及び運搬具	31,986	32,047
減価償却累計額	△27,486	△28,268
機械装置及び運搬具(純額)	4,499	3,779
土地	4,658	4,658
リース資産	501	501
減価償却累計額	△225	△267
リース資産(純額)	275	233
建設仮勘定	50	6
その他	4,778	5,015
減価償却累計額	△4,388	△4,731
その他(純額)	390	283
有形固定資産合計	19,375	18,013
無形固定資産		
のれん	1,878	1,057
その他	1,439	1,244
無形固定資産合計	3,317	2,301
投資その他の資産		
投資有価証券	3,610	4,165
長期貸付金	17	13
繰延税金資産	485	468
その他	269	277
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	4,322	4,865
固定資産合計	27,015	25,180
資産合計	82,956	77,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,744	6,027
短期借入金	17,421	16,114
1年内返済予定の長期借入金	7,824	2,345
リース債務	92	89
未払金	4,563	2,550
未払法人税等	133	331
賞与引当金	1,364	1,290
その他	2,019	2,631
流動負債合計	41,162	31,381
固定負債		
長期借入金	6,255	11,745
リース債務	152	144
繰延税金負債	284	489
退職給付に係る負債	1,214	1,279
資産除去債務	136	139
その他	104	278
固定負債合計	8,148	14,076
負債合計	49,310	45,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,969	10,163
自己株式	△97	△99
株主資本合計	33,515	31,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	1,234
為替換算調整勘定	△232	△446
退職給付に係る調整累計額	△1,060	△1,001
その他の包括利益累計額合計	△640	△212
非支配株主持分	770	858
純資産合計	33,645	32,353
負債純資産合計	82,956	77,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	51,210	48,096
売上原価	39,726	37,570
売上総利益	11,483	10,525
販売費及び一般管理費	10,177	9,795
営業利益	1,306	730
営業外収益		
受取利息	31	3
受取配当金	55	76
持分法による投資利益	-	45
補助金収入	61	-
投資有価証券売却益	70	-
研究組合脱退精算益	-	65
その他	45	99
営業外収益合計	264	289
営業外費用		
支払利息	298	242
持分法による投資損失	41	-
為替差損	672	265
PCB処理費用	-	207
投資有価証券評価損	-	100
その他	235	122
営業外費用合計	1,248	938
経常利益	321	81
特別損失		
事業構造改革費用	566	-
減損損失	-	968
投資有価証券評価損	325	151
特別損失合計	892	1,120
税金等調整前当期純損失(△)	△570	△1,039
法人税、住民税及び事業税	426	425
法人税等調整額	△477	△96
法人税等合計	△50	328
当期純損失(△)	△519	△1,367
非支配株主に帰属する当期純利益	105	120
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△624	△1,488



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△519	△1,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	609
為替換算調整勘定	△343	△159
退職給付に係る調整額	△379	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	△112
その他の包括利益合計	△829	395
包括利益	△1,349	△972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,434	△1,059
非支配株主に係る包括利益	85	87

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	12,964	△94	34,514
当期変動額					
剰余金の配当			△370		△370
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△624		△624
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△995	△3	△998
当期末残高	10,311	11,332	11,969	△97	33,515

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	696	193	△680	209	686	35,410
当期変動額						
剰余金の配当						△370
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△624
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△44	△426	△379	△850	84	△765
当期変動額合計	△44	△426	△379	△850	84	△1,764
当期末残高	651	△232	△1,060	△640	770	33,645

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	11,969	△97	33,515
当期変動額					
剰余金の配当			△317		△317
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△1,488		△1,488
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△1,805	△1	△1,807
当期末残高	10,311	11,332	10,163	△99	31,708

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	651	△232	△1,060	△640	770	33,645
当期変動額						
剰余金の配当						△317
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△1,488
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	583	△213	58	428	87	515
当期変動額合計	583	△213	58	428	87	△1,292
当期末残高	1,234	△446	△1,001	△212	858	32,353

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△570	△1,039
減価償却費	2,543	2,544
のれん償却額	169	204
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	△73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	149
資産除去債務の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△86	△80
支払利息	298	242
為替差損益(△は益)	204	1
持分法による投資損益(△は益)	41	△45
投資有価証券売却損益(△は益)	△70	-
投資有価証券評価損益(△は益)	419	251
事業構造改革費用	566	-
減損損失	-	968
売上債権の増減額(△は増加)	△1,766	3,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	769	1,389
仕入債務の増減額(△は減少)	68	△1,541
その他の資産の増減額(△は増加)	482	△81
その他の負債の増減額(△は減少)	180	392
小計	3,328	6,314
利息及び配当金の受取額	86	80
利息の支払額	△290	△241
法人税等の還付額	19	247
法人税等の支払額	△1,759	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384	6,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,104	△1,877
無形固定資産の取得による支出	△224	△105
有形固定資産の売却による収入	31	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,511	-
投資有価証券の取得による支出	△245	-
事業譲受による支出	△1,226	△1,317
長期貸付金の回収による収入	7	3
その他	△17	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,290	△3,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,018	△1,196
長期借入れによる収入	1,023	8,045
長期借入金の返済による支出	△2,427	△8,024
リース債務の返済による支出	△83	△33
配当金の支払額	△370	△317
セールアンド割賦バック取引による支出	△184	-
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,972	△1,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,010	1,103
現金及び現金同等物の期首残高	8,967	6,957
現金及び現金同等物の期末残高	6,957	8,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成27年6月30日に行われたSPT Microtechnologies USA, Inc.の事業譲受について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、前連結会計年度末の流動資産-その他は13百万円増加、のれんは635百万円減少、無形固定資産-その他は479百万円増加、流動負債-その他は21百万円減少、利益剰余金は29百万円減少、その他有価証券評価差額金は47百万円減少、為替換算調整勘定は40百万円減少、非支配株主持分は2百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結損益計算書は、無形固定資産の減価償却費が増加したこと等により、営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円減少、税金等調整前当期純損失は43百万円増加、当期純損失及び親会社株主に帰属する当期純損失はそれぞれ29百万円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては、グループ各社との協力のもとに受注形態をはじめ、製造プロセス、製品及びサービス内容ほかの特性に応じた事業活動を展開しており、これに基づき、「航空宇宙関連事業」、「熱エネルギー・環境関連事業」及び「ICT関連事業」のそれぞれを報告セグメントとするものであります。

「航空宇宙関連事業」は降着系統システム、熱制御システム、プロペラ・油空圧システム、宇宙関連製品などを生産しております。

「熱エネルギー・環境関連事業」は、液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製・チタン製熱交換器、オゾン処理システム、燃料電池などを生産しております。

また「ICT関連事業」は、半導体・液晶・MEMS製造装置、MEMSジャイロセンサなどを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(のれんの金額の重要な変動)

(ICT関連事業)

平成27年6月30日に行われたSPT Microtechnologies USA, Inc.の事業譲受について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,170	12,455	5,584	51,210	—	51,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,170	12,455	5,584	51,210	—	51,210
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)(営業利益)	1,875	△23	△545	1,306	—	1,306
セグメント資産	48,540	17,375	10,613	76,529	6,426	82,956
その他の項目						
減価償却費	1,402	891	249	2,543	—	2,543
のれん償却額	106	—	62	169	—	169
持分法適用会社への投資額	—	—	1,046	1,046	—	1,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,146	302	2,157	5,605	—	5,605

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額6,426百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用を含めております。

4. 上記のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,043	10,434	6,618	48,096	—	48,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,043	10,434	6,618	48,096	—	48,096
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)(営業利益)	1,396	△829	163	730	—	730
セグメント資産	45,190	14,255	11,568	71,014	6,797	77,811
その他の項目						
減価償却費	1,191	1,084	268	2,544	—	2,544
のれん償却額	120	—	83	204	—	204
持分法適用会社への投資額	—	—	978	978	—	978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,231	207	73	1,511	—	1,511

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額6,797百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用を含めております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	621.04円	595.05円
1株当たり当期純損失金額(△)	△11.80円	△28.12円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期損失金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(百万円)	△624	△1,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額(△)(百万円)	△624	△1,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,937	52,931

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,645	32,353
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	770	858
(うち、非支配株主持分)	(770)	(858)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,874	31,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	52,933	52,929

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,725	5,107
受取手形	176	237
売掛金	18,348	16,324
製品	4,430	3,447
仕掛品	9,105	9,268
原材料及び貯蔵品	6,205	5,403
前渡金	217	277
前払費用	61	45
繰延税金資産	950	1,033
未収入金	1,664	1,373
その他	961	2,017
貸倒引当金	△9	△2
流動資産合計	46,837	44,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,866	8,537
構築物	245	251
機械及び装置	3,352	2,764
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	304	223
土地	4,720	4,720
リース資産	112	97
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	17,608	16,597
無形固定資産		
ソフトウェア	307	294
施設利用権	7	7
無形固定資産合計	314	302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360	1,381
関係会社株式	6,710	3,875
関係会社出資金	157	230
長期貸付金	13	12
関係会社長期貸付金	4,979	4,556
長期前払費用	15	39
その他	949	766
貸倒引当金	△1,328	△1,259
投資その他の資産合計	12,857	9,602
固定資産合計	30,781	26,501
資産合計	77,618	71,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,657	2,197
買掛金	4,630	4,031
短期借入金	16,900	15,200
1年内返済予定の長期借入金	7,817	2,329
リース債務	38	43
未払金	1,945	1,212
未払費用	564	579
未払法人税等	16	196
前受金	1,505	1,670
預り金	137	88
賞与引当金	1,146	1,072
設備関係支払手形	45	140
流動負債合計	37,405	28,762
固定負債		
長期借入金	5,932	11,399
リース債務	73	54
資産除去債務	136	139
繰延税金負債	96	92
その他	18	210
固定負債合計	6,257	11,895
負債合計	43,662	40,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金	11,332	11,332
資本剰余金合計	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	265	263
繰越利益剰余金	10,915	7,242
利益剰余金合計	12,004	8,329
自己株式	△97	△99
株主資本合計	33,551	29,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404	504
評価・換算差額等合計	404	504
純資産合計	33,956	30,378
負債純資産合計	77,618	71,036

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	42,189	38,169
売上原価	34,876	31,975
売上総利益	7,312	6,194
販売費及び一般管理費	6,307	5,632
営業利益	1,005	562
営業外収益		
受取利息及び配当金	254	230
研究組合脱退精算益	-	65
貸倒引当金戻入額	-	155
その他	217	62
営業外収益合計	472	512
営業外費用		
支払利息	232	193
為替差損	484	173
PCB処理費用	-	207
その他	208	185
営業外費用合計	925	759
経常利益	552	315
特別損失		
減損損失	-	220
投資有価証券評価損	325	-
関係会社株式評価損	-	2,856
貸倒引当金繰入額	-	85
関係会社出資金評価損	-	440
事業構造改革費用	1,512	-
特別損失合計	1,837	3,603
税引前当期純損失(△)	△1,285	△3,288
法人税、住民税及び事業税	200	198
法人税等調整額	△532	△128
法人税等合計	△332	69
当期純損失(△)	△953	△3,357

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	262	12,242	13,328
当期変動額							
剰余金の配当						△370	△370
固定資産圧縮積立金の取崩					△3	3	-
税率変更による積立金の調整額					6	△6	-
当期純損失(△)						△953	△953
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	2	△1,327	△1,324
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	265	10,915	12,004

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94	34,878	696	696	35,574
当期変動額					
剰余金の配当		△370			△370
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純損失(△)		△953			△953
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△291	△291	△291
当期変動額合計	△3	△1,327	△291	△291	△1,618
当期末残高	△97	33,551	404	404	33,956

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	265	10,915	12,004
当期変動額							
剰余金の配当						△317	△317
固定資産圧縮積立金の取崩					△2	2	-
税率変更による積立金の調整額							
当期純損失(△)						△3,357	△3,357
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△2	△3,673	△3,675
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	263	7,242	8,329

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△97	33,551	404	404	33,956
当期変動額					
剰余金の配当		△317			△317
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額					
当期純損失(△)		△3,357			△3,357
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			99	99	99
当期変動額合計	△1	△3,677	99	99	△3,577
当期末残高	△99	29,874	504	504	30,378